



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 株式会社 フュートレック 上場取引所 東
 コード番号 2468 URL <https://www.fuetrek.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦川 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 秦 真一郎 TEL 06-4806-3112
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,833	△33.0	△186	ー	△163	ー	△391	ー
2020年3月期	2,735	△11.8	10	ー	6	ー	△49	ー

（注）包括利益 2021年3月期 △381百万円（ー％） 2020年3月期 △43百万円（ー％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△41.87	ー	△15.1	△4.1	△10.2
2020年3月期	△5.26	ー	△1.7	0.1	0.4

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,774	2,582	63.3	255.13
2020年3月期	4,243	2,994	65.8	298.18

（参考）自己資本 2021年3月期 2,387百万円 2020年3月期 2,790百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△85	△283	27	2,537
2020年3月期	284	△6	△300	2,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00	28	ー	1.0
2021年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2022年3月期(予想)	ー	0.00	ー	4.00	4.00	ー	29.9	ー

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	820	—	100	—	90	—	83	—	8.87
通期	1,650	—	150	—	135	—	125	—	13.36

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は、以下のとおりです。

第2四半期（累計）：売上高 239百万円増（41.3%増）、営業利益 278百万円増（前年同四半期は営業損失178百万円）、経常利益 256百万円増（前年同四半期は経常損失166百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益 399百万円増（前年同四半期は親会社株主に帰属する当期純損失316百万円）

通 期：売上高 287百万円増（21.1%増）、営業利益 336百万円増（前年同期は営業損失186百万円）、経常利益 298百万円増（前年同期は経常損失163百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益 516百万円増（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失391百万円）

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	9,504,200株	2020年3月期	9,504,200株
2021年3月期	146,460株	2020年3月期	146,460株
2021年3月期	9,357,740株	2020年3月期	9,357,740株

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	969	△28.2	△133	—	△101	—	△420	—
2020年3月期	1,349	△12.0	△20	—	△13	—	△75	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△44.97	—
2020年3月期	△8.11	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	3,153	2,155	2,155	2,155	68.4	230.38	
2020年3月期	3,568	2,587	2,587	2,587	72.5	276.53	

（参考）自己資本 2021年3月期 2,155百万円 2020年3月期 2,587百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による2020年4月の緊急事態宣言発出時よりは企業収益や景況感等は持ち直しの傾向があるものの、2021年4月には感染力の高い変異ウイルスの感染拡大により、緊急事態宣言が東京都や大阪府などの一部地域に再発出されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、グループ内における新型コロナウイルス感染リスク低減を考えながら、音声認識事業分野とCRM事業分野を含む「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を中核事業とし、各事業の更なる強化に努めました。

「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に属する音声認識事業分野におきましては、他社との協業および新しい技術・商材の開発を積極的に進めました。グローリー株式会社とは、周囲の声に影響を受けやすい用途において、音声認識の利便性を向上させるために有効である音声と口唇情報を用いた発話検知技術を共同で開発いたしました。また、株式会社AnchorZ（アンカーズ）や株式会社ロゼッタと業務提携契約を締結し、音声認識、声認証の利用範囲の拡大に努めました。

製品開発の面におきましては、当社の主力商品である「vGate ASR2 powered by SpeechRec」に機能を追加して、より多様な用途で利用可能なバージョンアップ版を開発し、2021年1月より提供を開始いたしました。さらに、従来のSDKよりも大幅に認証精度が向上した「声認証SDK for パーソナライズ」バージョンアップ版も2021年1月より提供を開始し、2021年2月にはサービス用途に適した音声認識システムのモデルをお客様ご自身が自動で作成することができる「音声認識モデル自動作成システム」の提供を開始いたしました。しかし、これらの新しい技術や商材は、当期の業績に寄与できるまでには至りませんでした。引き続き改善と拡販に努めてまいります。

同じく「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に属するCRM事業分野におきましては、自社商品の全面改良版となる「新Visionary」の売上が当連結会計年度の業績に寄与することを目指し、顧客と2021年3月末の販売契約を締結し、既存商品の受注を前連結会計年度より絞って、この開発に多くの開発リソースを充ててまいりました。しかしながら2021年3月に、この商品の仕様が顧客要求を一部満たしていないことが判明し、顧客と協議の結果、納期を2022年3月期第1四半期連結会計期間に延伸することとなり、当期の業績予想を大きく下方修正する結果となりました。

映像制作・メディア事業においては、2020年4月の緊急事態宣言を受けて、撮影を伴う映像制作活動がほとんど活動できない期間がございました。緊急事態宣言の解除後は徐々に撮影活動も再開されましたが、映像制作・メディア事業を手掛ける子会社の収益性低下により、のれんの残存簿価全額を減額し、特別損失（減損損失）147百万円を計上するに至りました。

また、別途特別損失として、当社が保有する投資有価証券のうち1銘柄について、投資有価証券評価損67百万円を計上いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりであります。

項 目	第20期実績 2020年3月 (百万円)	第21期実績 2021年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	2,735	1,833	△901	△33.0
営 業 損 益	10	△186	△197	—
経 常 損 益	6	△163	△169	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△49	△391	△342	—

売上高は1,833百万円（前連結会計年度比33.0%減）、営業損失は186百万円（前連結会計年度は営業利益10百万円）、経常損失は163百万円（前連結会計年度は経常利益6百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は391百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失49百万円）となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第20期実績 2020年3月 (百万円)	第21期実績 2021年3月 (百万円)	比較増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
ソフトウェア開発・ライセンス事業	1,483	1,058	△424	△28.6
映像制作・メディア事業	1,156	766	△389	△33.7
その他事業	96	8	△87	△91.0
売上高合計	2,735	1,833	△901	△33.0

① ソフトウェア開発・ライセンス事業（音声認識事業分野、CRM事業分野、システム開発事業分野）

売上高は1,058百万円（前連結会計年度比28.6%減）、営業損失は137百万円（前連結会計年度は営業利益39百万円）となりました。

音声認識事業分野の売上高は576百万円（同37.9%減）となりました。前連結会計年度と比較し、主要顧客等の受託業務に係る売上が減少したことによるものであります。

CRM事業分野の売上高は407百万円（同14.8%減）となりました。前連結会計年度と比較し、新規契約開始時のインシヤルフィー等が減少したことによるものであります。これは、「新Visionary」開発に充てるリソースを確保するために、新規契約の獲得を計画的に制限していたためであります。

② 映像制作・メディア事業（映像制作・メディア事業分野）

売上高は766百万円（同33.7%減）、営業損失は53百万円（前連結会計年度は営業損失14百万円）となりました。これは、広告代理店業務に係る主要顧客からの売上高が減少したことによるものであります。

③ その他事業（上記を含まないその他事業分野）

売上高は8百万円（同91.0%減）、営業利益は3百万円（前連結会計年度は営業損失14百万円）となりました。

2019年7月1日付で、その他事業セグメントに含まれていた、プロモーション事業を譲渡いたしました。このため、下記の期間に係る同事業分野の経営成績が、前連結会計年度の経営成績に含まれていることによるものであります。

前連結会計年度 2019年4月1日から2019年6月30日までの3ヶ月間

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ469百万円減少し、3,774百万円となりました。総資産の内訳は、流動資産が3,155百万円（前連結会計年度末比466百万円減）、固定資産が619百万円（同2百万円減）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少340百万円、受取手形及び売掛金の減少139百万円、仕掛品の減少15百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、のれんの減少163百万円、ソフトウェア仮勘定の増加269百万円によるものであります。

(負債の部)

負債の部では、流動負債が307百万円（同241百万円減）、固定負債が883百万円（同183百万円増）となりました。流動負債の主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少124百万円、流動負債のその他の減少87百万円であり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の増加181百万円によるものであります。

(純資産の部)

純資産の部では、利益剰余金の減少419百万円等により2,582百万円（同411百万円減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ340百万円減少し、当連結会計年度末には2,537百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は85百万円(前連結会計年度は得られた資金284百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失387百万円及び非現金支出費用の減価償却費74百万円、減損損失152百万円、売上債権の減少額139百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は283百万円(前連結会計年度は使用した資金6百万円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は27百万円(前連結会計年度は使用した資金300百万円)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入190百万円、長期借入金の返済による支出132百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年3月期も、当社コア事業セグメント「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を核として、事業及び収益の拡大に努めてまいります。

音声認識事業分野においては、当連結会計年度に以下を開発し、提供を開始いたしました。

- ・「vGate ASR2 powered by SpeechRec」バージョンアップ版
- ・「声認証SDK for パーソナライズ」バージョンアップ版
- ・「音声認識モデル自動作成システム」
- ・音声と口唇情報を用いた発話検知技術

しかし、「発話検知技術」を除き、提供開始時期が当連結会計年度の第4四半期からであり、当連結会計年度の業績への貢献はできませんでした。2022年3月期は、これらの商材を開発する段階から、積極的な営業活動の段階に移行し、売上に結び付けるための活動を行ってまいります。また、当社の筆頭株主であるグローリー株式会社、当連結会計年度に業務提携契約締結に至った株式会社AnchorZ(アンカーズ)や株式会社ロゼッタとのシナジー創出に加え、新たなアライアンスの検討も積極的に進めてまいります。

CRM事業分野では、当連結会計年度に「新Visionary」に多くのリソースを投入して開発を進めました。最終的には当連結会計年度に売上を計上することはできませんでしたが、販売契約済みの案件については、2022年3月期第1四半期に売上計上できるよう開発を進めてまいります。その後は、より多くの顧客に対応できるよう「新Visionary」の機能強化開発を進めると共に、新たな顧客への「新Visionary」拡販活動を進め、次期である2023年3月期の売上・利益に大きく貢献できるよう積極的に活動してまいります。現行の「Visionary」は引き続き、EC市場好調の影響から多くのお問い合わせをいただいておりますので、これらを2022年3月期に売上計上できるよう活動してまいります。

「ソフトウェア開発・ライセンス事業」以外の事業セグメントについては、業務の効率化等を行い、利益の最大化を目指してまいります。

なお、当連結会計年度の減損処理により、現時点で当社グループの有するのれんの残存簿価はゼロとなりましたため、新たな取得がない限り、のれんの減損リスクはございません。

「収益認識に関する会計基準」等の適用開始による、映像制作・メディア事業への影響について

映像制作・メディア事業に属する子会社メディアジャパンエンジェンシーの広告代理店業務は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等の適用開始により、2022年3月期より、代理人取引として会計処理を行い、純額表示に変更いたします。

これまで顧客からの収入総額を売上高として計上しておりましたが、2022年3月期からは、収入総額から対応する原価を差し引いた手数料収入のみを売上高として計上することとなります。

映像制作・メディア事業の売上計上額は、本会計基準等の適用前と比較すると約20%程度となり、2022年3月期業績予想における影響額は、売上高予想においては約330百万円の減少となりますが、営業利益予想への影響はございません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、配当については安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、市場の急激な変化に対応した自社製品の開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益が赤字となりましたため、公表しております配当予想のとおり、無配とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、当面は日本基準を採用することとしております。

今後、外国人株主比率の推移及び海外進出の動向を踏まえ、I F R S（国際財務報告基準）適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777,660	2,437,123
受取手形及び売掛金	521,631	381,818
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	27,176	11,438
その他	96,984	126,246
貸倒引当金	△2,177	△1,446
流動資産合計	3,621,275	3,155,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,246	57,246
減価償却累計額	△42,255	△49,165
建物(純額)	14,991	8,080
車両運搬具	2,905	2,905
減価償却累計額	△1,204	△1,884
車両運搬具(純額)	1,700	1,020
工具、器具及び備品	314,490	290,955
減価償却累計額	△278,231	△267,124
工具、器具及び備品(純額)	36,258	23,831
土地	168	168
有形固定資産合計	53,118	33,099
無形固定資産		
のれん	163,454	—
ソフトウェア	88,369	66,958
ソフトウェア仮勘定	36,742	306,675
無形固定資産合計	288,566	373,633
投資その他の資産		
投資有価証券	231,770	171,473
繰延税金資産	2,641	145
その他	45,888	40,722
投資その他の資産合計	280,300	212,340
固定資産合計	621,985	619,074
資産合計	4,243,260	3,774,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,466	77,311
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	130,000	5,796
未払法人税等	37,116	9,293
賞与引当金	1,473	2,921
その他	199,945	112,551
流動負債合計	549,001	307,872
固定負債		
長期借入金	700,000	881,540
繰延税金負債	—	2,144
固定負債合計	700,000	883,684
負債合計	1,249,001	1,191,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,979	733,979
資本剰余金	920,215	920,215
利益剰余金	1,221,223	801,299
自己株式	△70,014	△70,014
株主資本合計	2,805,402	2,385,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,154	1,943
その他の包括利益累計額合計	△15,154	1,943
非支配株主持分	204,010	195,276
純資産合計	2,994,259	2,582,697
負債純資産合計	4,243,260	3,774,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,735,333	1,833,733
売上原価	1,924,402	1,341,241
売上総利益	810,931	492,492
販売費及び一般管理費	800,428	679,273
営業利益又は営業損失(△)	10,502	△186,780
営業外収益		
受取利息	185	127
受取配当金	950	893
投資事業組合運用益	1,430	17,171
受取保険金	2,743	—
為替差益	—	121
助成金収入	—	10,324
その他	1,269	1,684
営業外収益合計	6,578	30,322
営業外費用		
支払利息	7,045	6,682
為替差損	2,927	—
その他	957	52
営業外費用合計	10,930	6,735
経常利益又は経常損失(△)	6,150	△163,193
特別利益		
匿名組合投資利益	64,047	—
固定資産売却益	63	—
特別利益合計	64,111	—
特別損失		
投資有価証券評価損	62,396	67,167
固定資産除却損	1,499	4,578
減損損失	—	152,507
特別損失合計	63,896	224,253
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,365	△387,446
法人税、住民税及び事業税	48,335	7,472
法人税等調整額	△3,826	3,785
法人税等合計	44,508	11,257
当期純損失(△)	△38,142	△398,704
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	11,075	△6,853
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△49,218	△391,850

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△38,142	△398,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,825	17,097
その他の包括利益合計	△5,825	17,097
包括利益	△43,968	△381,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△55,043	△374,753
非支配株主に係る包括利益	11,075	△6,853

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	733,979	920,215	1,270,441	△70,014	2,854,620
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△49,218	—	△49,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△49,218	—	△49,218
当期末残高	733,979	920,215	1,221,223	△70,014	2,805,402

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,328	192,935	3,038,227
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△49,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,825	11,075	5,249
当期変動額合計	△5,825	11,075	△43,968
当期末残高	△15,154	204,010	2,994,259

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	733,979	920,215	1,221,223	△70,014	2,805,402
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△28,073	—	△28,073
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△391,850	—	△391,850
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△419,923	—	△419,923
当期末残高	733,979	920,215	801,299	△70,014	2,385,478

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,154	204,010	2,994,259
当期変動額			
剰余金の配当	—	△1,881	△29,954
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△391,850
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,097	△6,853	10,243
当期変動額合計	17,097	△8,734	△411,561
当期末残高	1,943	195,276	2,582,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,365	△387,446
減価償却費	99,269	74,777
のれん償却額	34,172	15,567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△763	△730
受取利息及び受取配当金	△1,135	△1,021
支払利息	7,045	6,682
助成金収入	—	△10,324
受取保険金	△2,743	—
投資有価証券評価損益(△は益)	62,396	67,167
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,430	△17,171
減損損失	—	152,507
匿名組合投資損益(△は益)	△64,047	—
固定資産除却損	1,499	4,578
売上債権の増減額(△は増加)	234,469	139,812
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,158	15,990
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△40,644
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,195	△3,154
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,760	△35,203
その他	18,502	△57,346
小計	391,326	△75,959
利息及び配当金の受取額	1,136	1,028
利息の支払額	△7,287	△6,681
保険金の受取額	2,743	—
法人税等の支払額	△103,705	△32,878
法人税等の還付額	—	19,072
助成金の受取額	—	10,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,214	△85,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△18,455	△10,481
有形固定資産の売却による収入	185	—
無形固定資産の取得による支出	△52,899	△300,230
投資有価証券の取得による支出	△98,040	—
投資事業組合からの分配による収入	92,508	27,864
事業譲渡による収入	68,577	—
その他	1,983	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,140	△283,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	700,000	190,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△132,664
配当金の支払額	—	△27,832
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,000	27,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,926	△340,536
現金及び現金同等物の期首残高	2,899,586	2,877,660
現金及び現金同等物の期末残高	2,877,660	2,537,123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「ソフトウェア開発・ライセンス事業」は、ソフトウェア分野を中心とした製品開発及び研究開発を行い、当社で開発・設計したものを知的財産権化する事業を行っております。

「映像制作・メディア事業」は、連結子会社であるメディアジャパン株式会社及びメディアジャパンエージェンシー株式会社の主力事業である、テレビ番組等映像の企画・制作等を行う映像制作事業及び広告代理事業であります。

「その他事業」は、上記を含まない、その他の事業により構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	ソフトウェア開発・ ライセンス事業	映像制作・ メディア事業	その他事業	調整額	合計 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	1,483,125	1,156,175	96,032	—	2,735,333
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,483,125	1,156,175	96,032	—	2,735,333
セグメント利益又は損失 (△)	39,340	△14,765	△14,072	—	10,502
セグメント資産	1,105,736	632,945	167	—	1,738,850
その他の項目					
減価償却費	96,487	2,418	363	—	99,269
のれんの償却額	—	31,134	3,038	—	34,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,215	3,688	—	—	74,904

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	ソフトウェア開発・ ライセンス事業	映像制作・ メディア事業	その他事業	調整額	合計 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	1,058,807	766,275	8,650	—	1,833,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,058,807	766,275	8,650	—	1,833,733
セグメント利益又は損失 (△)	△137,027	△53,405	3,652	—	△186,780
セグメント資産	1,283,186	352,252	—	—	1,635,439
その他の項目					
減価償却費	72,459	2,317	—	—	74,777
のれんの償却額	—	15,567	—	—	15,567
減損損失	—	152,507	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	284,001	684	—	—	284,685

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,738,850	1,635,439
全社資産 (注)	2,504,409	2,138,815
連結財務諸表の資産合計	4,243,260	3,774,255

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	298.18円	255.13円
1株当たり当期純損失(△)	△5.26円	△41.87円

- (注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△49,218	△391,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△49,218	△391,850
普通株式の期中平均株式数(株)	9,357,740	9,357,740

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,994,259	2,582,697
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	204,010	195,276
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(204,010)	(195,276)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,790,248	2,387,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,357,740	9,357,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他注記事項)

その他の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。